

## (18) リース業

14 / 13 15 / 14 伸び率10%以上 ? 伸び率0 ~ 10%  
: 天気図マーク; ? 伸び率0 ~ 10% 伸び率 10%以下

### 1. 企業経営動向（需要、生産・設備稼働、企業収益、財務）

#### (1) 需要

平成14年度のリース契約高（特定サービス産業動態統計）は6兆2,432億円、対前年度比 2.7%と企業の全般的な設備投資減退の影響を受けて減少となった。

機種別の動向は、主力の情報関連機器がIT需要の低下、低価格化等の影響から減少。工作機械、土木建設機械も景気減退による設備投資低迷等を反映して減少。商業用及びサービス業用機械・設備は多店舗展開向け需要、娯楽産業向け需要により堅調、輸送用機器、医療用機器は前年度比増加の動きとなった。企業規模別では、大企業は資産圧縮ニーズによる案件が主となっており、中小企業は総じて設備投資意欲が低い傾向にある。業種別では、製造業では、「鉄鋼」「化学」で基幹設備や製造ラインのリース調達の動きがみられ、非製造業では「小売」の多店舗展開に伴うニーズが動きとしてみられる。

平成15年度の見通しは、企業の新規設備投資自体が大きく伸びることはなく全体的に更新需要が主体と予測しながらも、環境対応型分野への新規投資や中国等への海外進出に伴う新規需要投資等を見込んでいる。

#### (2) 企業収益

平成14年度のリース取扱高は減少しており、リース資産残高は横這いの傾向となっている。企業の設備投資案件の減少や企業の倒産の増加等からリース契約先は優良先に集中し、リース会社間のリース料率競争は引き続き厳しい状況にあった。営業利益は、過去の金利高資産からの収入と現在の市中金利水準の低位推移や市場からの直接調達比率の拡大等による金融費用の低減や財務体質及び経営基盤の強化による低コスト化の実現によって対前年度比プラスで推移する傾向にある。

平成15年度については、引き続き企業の設備投資に大きな伸びは期待できないことから、収益計画は前年度を下回る見込みとする向きが多い。各社とも良質資産を重視した収益構造構築への取り組みや、適切な貸倒償却の実施に努めることが予想される。

### 2. 設備投資動向（14年度実績見込み、15年度計画）

#### (1) これまでの設備投資の推移

リース設備投資については、これまでは低調ながらも前年度並みで推移していたが、平成14年度の設備投資実績見込額（13・14年度共通回答企業39社ベース）は企業の設備投資の縮減の影響を受け、対前年度比 2.3%と減少が見込まれている。情報関連機器の落ち込みが主要因とみられる。

#### (2) 平成15年度の設備投資計画

平成15年度の設備投資計画額（14・15年度共通回答企業33社ベース）は、前年度比

6.3%増が見込まれている。各種経済指標等で設備投資に持ち直しの兆しがみられること、企業の資産圧縮ニーズや投資コストの平準化等によりリース需要は底堅く推移するものと見込んでいる。しかし、計画額にはリース会社の営業計画的要素が含まれていることから、企業の設備投資の動向がこのまま低位で推移すれば、下方修正される可能性もある。

### 3. 長期資金調達・運用動向（長期資金運用動向、長期資金調達動向）

#### (1) 長期資金運用動向

平成14年度の実績見込額（13・14年度共通回答企業31社ベース）は、前年度比0.5%増、平成15年度の計画額（14・15年度共通回答企業25社ベース）については、前年度比0.4%増といずれも前年度並みとなっている。資金需要及び資金使途に大きな変化はみられないが、M & Aやリース債権の買取り等への資金需要が増えつつある。

#### (2) 長期資金調達動向

平成14年度の実績見込額（13・14年度共通回答企業31社ベース）平成15年度計画額（14・15年度共通回答企業25社ベース）のうち、借入金はいずれも返済超過となっている一方、資産の流動化による調達はいずれも対前年度比で大きく増加している。今後は、間接調達については調達先の拡大等による安定的な間接調達基盤の強化を重視しつつ、流動化、CP、社債などの直接調達手段の多用化を図り、調達構造の低コスト化を進展させていく動きが強まるとみられる。

（設備投資の前年度比の推移）

